

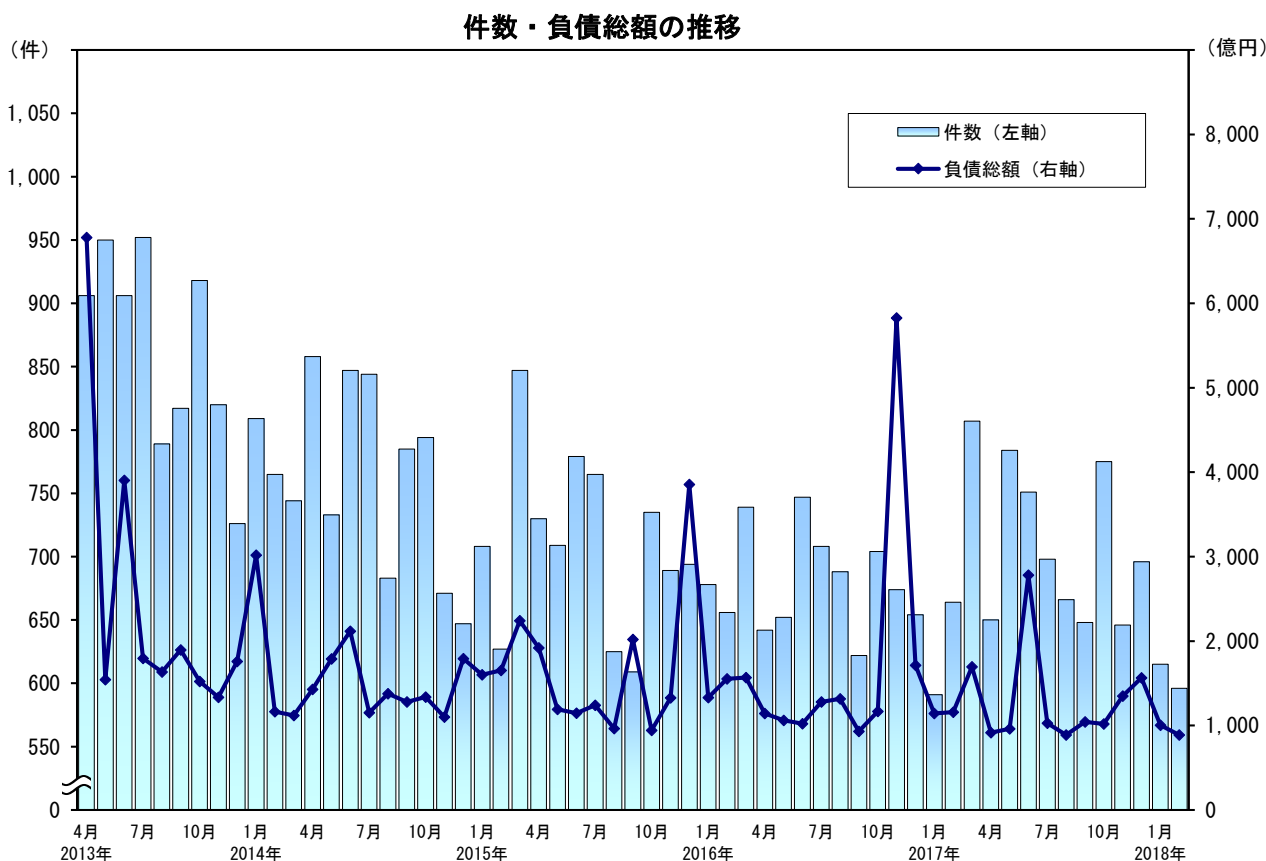
# 全国企業倒産集計

2018年3月8日  
 (株)帝国データバンク 産業調査部  
 電話:03-5775-3073  
 集計期間:2018年2月1日~2月28日  
 集計対象:負債1000万円以上の法的整理

## 2018年2月報

- 倒産件数は596件、3カ月ぶりの前年同月比減少
- 負債総額は887億4600万円、2000年以降で最小

倒産件数		負債総額	
596件		887億4600万円	
前年同月比	件数 ▲10.2% (前年同月 664件)	負債 ▲23.4% (前年同月 1158億5500万円)	
前月比	件数 ▲3.1% (前月 615件)	負債 ▲11.7% (前月 1004億7700万円)	



## 主要ポイント

- 倒産件数は596件（前年同月比10.2%減）で、3カ月ぶりに前年同月を下回り、2017年1月（591件）以来1年1カ月ぶりに600件を下回った。負債総額は887億4600万円（同23.4%減）と、5カ月連続で前年同月を下回り、2000年以降で最小となった
- 業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。なかでも、製造業（57件、前年同月比31.3%減）は2017年11月の68件を下回り、2000年以降で最少。また、建設業（110件、同5.2%減）は3カ月連続、小売業（127件、同14.2%減）は2カ月連続の前年同月比減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は486件（前年同月比8.3%減）となり、6カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は全体の倒産件数が減少したこととともない、前年同月比1.7ポイント増の81.5%となった
- 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は383件（前年同月と同数）となった。構成比は64.3%となり、依然として小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人経営含む）の倒産が367件、構成比は61.6%を占めた
- 地域別に見ると、9地域中3地域でいずれも前年同月比20%超の大幅減少となった。なかでも、関東（175件）は2005年2月（199件）以来13年ぶりに200件を下回り、全体を押し下げた。また、九州（29件）は2000年1月の31件を下回り、2000年以降で最少
- 負債トップは、翼システム㈱（東京都、破産）の151億6700万円

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585		
合計	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	7,525	1,344,516

〈参考〉2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年4月～2018年2月「合計」は2兆6745億1600万円

## 件数・負債総額

### □ ポイント 倒産件数は596件、負債総額は2000年以降で最小

倒産件数は596件（前年同月比10.2%減）で、3カ月ぶりに前年同月を下回り、2017年1月（591件）以来1年1カ月ぶりに600件を下回った。負債総額は887億4600万円（同23.4%減）と、5カ月連続で前年同月を下回り、2000年以降で最小となった。

### □ 要因・背景

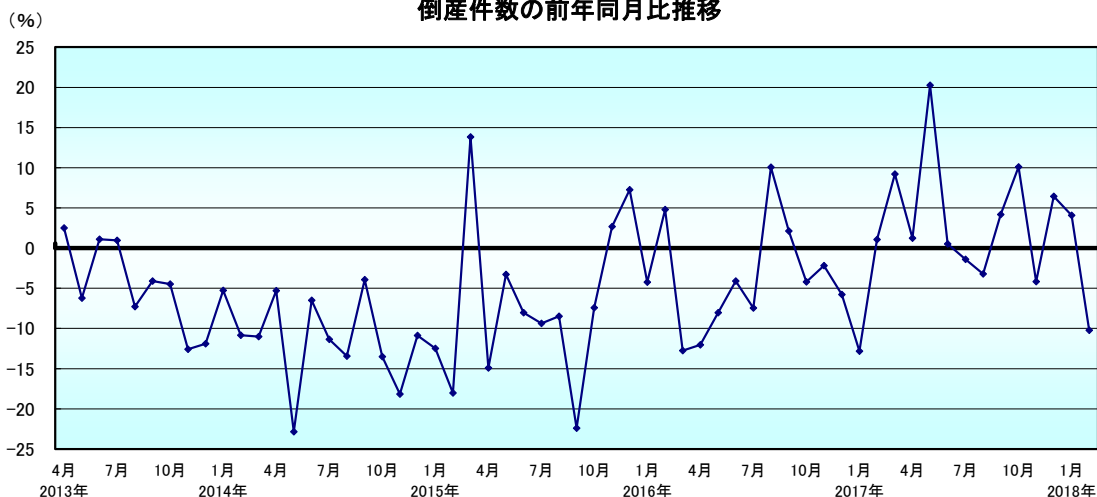
件数…業種別では7業種中5業種で、地域別では9地域中3地域で前年同月比減少

負債総額…負債100億円以上の倒産は2件発生も、小規模倒産が約6割を占めた

	件数	前月比	前年同月比	負債総額 (百万円)	前月比	前年同月比
		(%)	(%)		(%)	(%)
2017年2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
<b>2月</b>	<b>596</b>	<b>▲ 3.1</b>	<b>▲ 10.2</b>	<b>88,746</b>	<b>▲ 11.7</b>	<b>▲ 23.4</b>

（参考）2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ側の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円（前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増）で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



### 負債額別件数(負債10億円以上)

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月
10億円以上50億円未満	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6
50億円以上100億円未満	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1
100億円以上1000億円未満	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	2
1000億円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	32	19	13	15	19	18	13	22	13	20	15	9

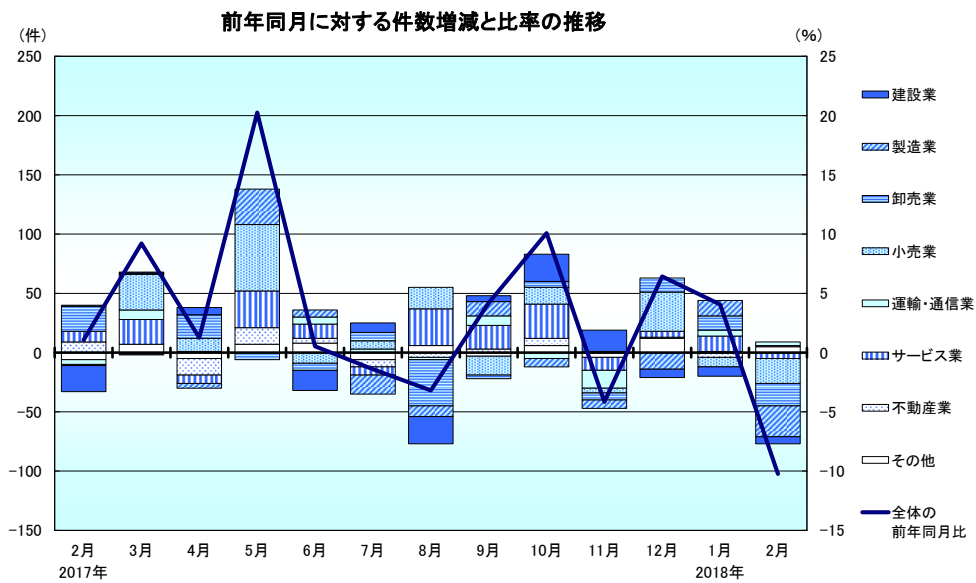
## 業種別

### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。なかでも、製造業（57件、前年同月比31.3%減）は2017年11月の68件を下回り、2000年以降で最少。また、建設業（110件、同5.2%減）は3カ月連続、小売業（127件、同14.2%減）は2カ月連続の前年同月比減少となった。一方、運輸・通信業（25件、同13.6%増）、不動産業（30件、同3.4%増）の2業種は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 製造業は、機械、電子部品、自動車などの生産が回復傾向のなか、鉄鋼・金属製品製造（7件、前年同月比36.4%減）などが前年同月を下回った
- ② 小売業は、各種商品小売（2件、前年同月比77.8%減）、飲食料品小売（16件、同44.8%減）などが前年同月を下回った



### 業種別件数

	(件)													(%)	
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
建設業	116	145	116	147	132	141	131	120	149	141	121	104	110	5.8	▲ 5.2
製造業	83	89	77	114	100	86	78	84	92	68	86	83	57	▲ 31.3	▲ 31.3
卸売業	108	134	114	97	108	117	80	88	118	106	116	102	89	▲ 12.7	▲ 17.6
小売業	148	185	147	181	159	149	157	125	160	138	168	134	127	▲ 5.2	▲ 14.2
運輸・通信業	22	34	23	21	32	25	23	30	19	18	21	23	25	8.7	▲ 13.6
サービス業	147	182	146	169	173	150	160	161	181	142	142	137	142	3.6	▲ 3.4
不動産業	29	19	15	30	26	17	16	25	33	18	21	18	30	66.7	3.4
その他	11	19	12	25	21	13	21	15	23	15	21	14	16	14.3	45.5
合計	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2

### 業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
建設業	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	1.6	1.0
製造業	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	▲ 3.9	▲ 2.9
卸売業	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	▲ 1.7	▲ 1.4
小売業	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	▲ 0.5	▲ 1.0
運輸・通信業	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	0.5	0.9
サービス業	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	1.5	1.7
不動産業	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	2.1	0.6
その他	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	0.4	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

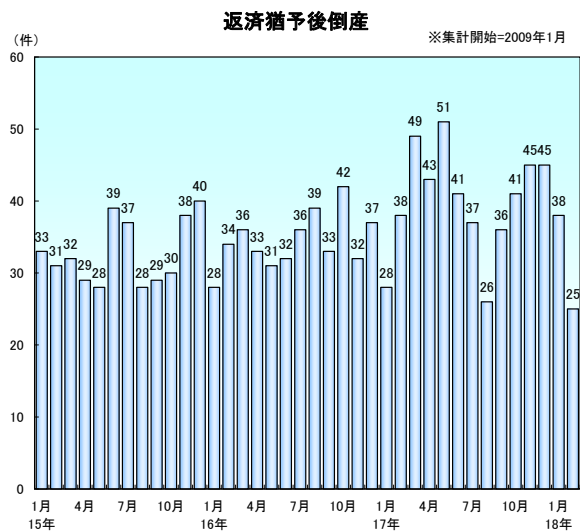
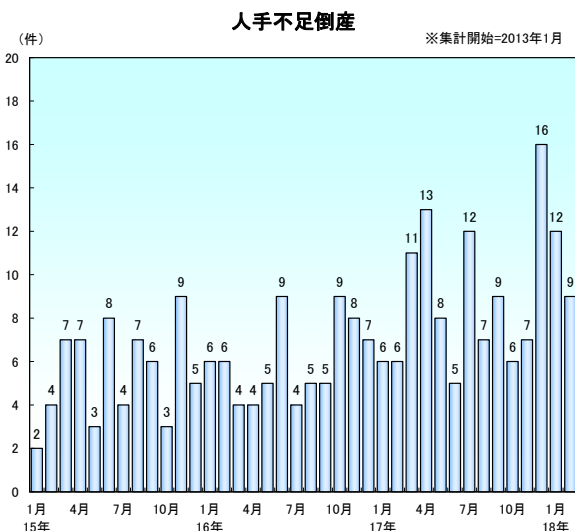
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 81.5%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 486 件（前年同月比 8.3%減）となり、6 カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は全体の倒産件数が減少したことにもない、前年同月比 1.7 ポイント増の 81.5%となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、製造業、卸売業、小売業など 5 業種は前年同月比減少
- ② 「人手不足倒産」は 9 件（前年同月比 50.0%増）、3 カ月連続の前年同月比増加
- ③ 「後継者難倒産」は 24 件（前年同月と同数）
- ④ 「返済猶予後倒産」は 25 件（前年同月比 34.2%減）、4 カ月ぶりの前年同月比減少



### 主因別件数

	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
販売不振	516	632	522	624	618	555	520	512	623	523	547	476	477	0.2	▲ 7.6
輸出不振	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	8	7	6	6	6	6	5	4	7	2	6	4	5	25.0	▲ 37.5
不良債権の累積	2	6	0	3	3	1	3	3	1	3	0	3	1	▲ 66.7	▲ 50.0
業界不振	3	9	5	4	3	5	8	8	2	14	13	8	3	▲ 62.5	0.0
不況型合計	530	654	533	637	632	568	537	527	633	542	566	492	486	▲ 1.2	▲ 8.3
放漫経営	3	17	7	14	17	12	13	9	8	11	18	12	5	▲ 58.3	66.7
設備投資の失敗	4	4	6	7	5	3	2	3	7	0	8	4	4	0.0	0.0
その他の経営計画の失敗	25	18	15	17	13	17	21	12	18	15	18	14	14	0.0	▲ 44.0
その他	102	114	89	109	84	98	93	97	109	78	86	93	87	▲ 6.5	▲ 14.7
合計	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2

### 主因別構成比

	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
販売不振	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	80.0	2.6	2.3
輸出不振	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
売掛金回収難	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	0.8	0.1	▲ 0.4
不良債権の累積	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
業界不振	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	0.5	▲ 0.8	0.0
不況型合計	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	81.5	1.5	1.7
放漫経営	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	0.8	▲ 1.2	0.3
設備投資の失敗	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	0.7	0.0	0.1
その他の経営計画の失敗	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	2.3	0.0	▲ 1.5
その他	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	14.6	▲ 0.5	▲ 0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### □ ポイント 負債5000万円未満の構成比 64.3%

負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は383件（前年同月と同数）となった。構成比は64.3%となり、依然として小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人経営含む）の倒産が367件、構成比は61.6%を占めた。

### □ 要因・背景

- ① 負債5000万円未満の倒産では、広告、ソフトウェア、経営コンサルタントなどのサービス業が105件（前年同月比5.0%増）を占め、構成比（27.4%）で最多
- ② 負債100億円以上の倒産は2件と、大型倒産は低水準が続いている

### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	590	708	571	699	675	626	605	592	690	580	601	553	543	▲ 1.8	▲ 8.0
	構成比(%)	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	▲ 1.2	▲ 2.2
中小企業	件数	664	806	648	784	750	696	665	648	775	645	693	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2
	構成比(%)	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒産件数		664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

### 負債額別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
5000万円未満	383	463	367	467	455	430	439	385	477	407	419	370	383	▲ 3.5	0.0
5000万円以上1億円未満	102	122	99	125	122	101	84	105	118	94	87	87	77	▲ 11.5	▲ 24.5
1億円以上5億円未満	132	170	141	154	138	130	111	127	143	119	148	123	109	▲ 11.4	▲ 17.4
5億円以上10億円未満	21	20	24	25	21	18	14	18	15	13	22	20	18	▲ 10.0	▲ 14.3
10億円以上50億円未満	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	▲ 53.8	▲ 75.0
50億円以上100億円未満	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0
100億円以上	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2	0	2	-	-
合計	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2

### 負債額別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
5000万円未満	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	▲ 4.1	6.6
5000万円以上1億円未満	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	▲ 1.2	▲ 2.5
1億円以上5億円未満	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	▲ 1.7	▲ 1.6
5億円以上10億円未満	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	▲ 0.2	▲ 0.1
10億円以上50億円未満	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	▲ 1.1	▲ 2.6
50億円以上100億円未満	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
100億円以上	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
個人経営	97	124	93	130	141	133	121	130	140	124	132	117	148	▲ 26.5	52.6
100万円未満	31	39	18	32	30	30	34	23	31	33	43	23	18	▲ 21.7	▲ 41.9
100万円以上1000万円未満	262	334	264	315	317	289	280	256	329	262	279	253	201	▲ 20.6	▲ 23.3
1000万円以上5000万円未満	240	264	251	282	233	218	205	216	252	209	214	204	212	▲ 3.9	▲ 11.7
5000万円以上1億円未満	24	34	20	21	22	20	18	20	17	14	17	17	11	▲ 35.3	▲ 54.2
1億円以上	10	12	4	4	8	8	8	3	6	4	11	1	6	500.0	▲ 40.0
合計	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲ 3.1	▲ 10.2

### 資本金別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
個人経営	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	▲ 5.8	10.2
100万円未満	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	▲ 0.7	▲ 1.7
100万円以上1000万円未満	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	▲ 7.4	▲ 5.8
1000万円以上5000万円未満	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	▲ 2.4	▲ 0.5
5000万円以上1億円未満	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	▲ 1.0	▲ 1.8
1億円以上	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	0.8	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 地域別

### □ ポイント 9地域中3地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中3地域でいずれも前年同月比20%超の大幅減少となった。なかでも、関東（175件、前年同月比33.0%減）は2005年2月（199件）以来13年ぶりに200件を下回り、全体を押し下げた。また、九州（29件、同37.0%減）は2000年1月の31件を下回り、2000年以降で最少。一方、中部（96件、同5.5%増）など6地域は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 関東は、出版・印刷などの製造業（18件、前年同月比50.0%減）、飲食料品などの卸売業（30件、同42.3%減）を中心に減少が目立ち、6業種で前年同月を下回った
- ② 九州は、小売業（4件）が前年同月比66.7%の大幅減少となったほか、復興工事需要を背景に建設業（7件、前年同月比12.5%減）が5カ月連続の減少

#### 都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)					
		2017年2月 - 前年同月 -	2018年01月 - 前月 -	2018年2月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2017年2月 - 前年同月 -	2018年01月 - 前月 -	2018年2月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	24	18	19	5.6	▲20.8						
	青森県	4	0	5	-	25.0						
東北	岩手県	2	2	3	50.0	50.0						
	宮城県	7	6	7	16.7	0.0						
	秋田県	4	7	5	▲28.6	25.0						
	山形県	3	2	3	50.0	0.0						
	福島県	1	3	4	33.3	300.0						
関東	茨城県	11	13	8	▲38.5	▲27.3						
	栃木県	7	10	6	▲40.0	▲14.3						
	群馬県	5	11	7	▲36.4	40.0						
	埼玉県	29	18	30	66.7	3.4						
	千葉県	15	17	10	▲41.2	▲33.3						
	東京都	157	115	96	▲16.5	▲38.9						
	神奈川県	37	39	18	▲53.8	▲51.4						
北陸	新潟県	5	5	8	60.0	60.0						
	富山県	3	2	8	300.0	166.7						
	石川県	6	2	8	300.0	33.3						
	福井県	7	1	2	100.0	▲71.4						
中部	山梨県	2	5	5	0.0	150.0						
	長野県	6	8	8	0.0	33.3						
	岐阜県	15	12	10	▲16.7	▲33.3						
	静岡県	14	19	20	5.3	42.9						
	愛知県	46	55	45	▲18.2	▲2.2						
三重県	8	6	8	33.3	0.0							
近畿	滋賀県	12	7	8	14.3	▲33.3						
	京都府	9	23	26	130	188.9						
	大阪府	89	85	87	2.4	▲2.2						
	兵庫県	32	35	36	2.9	12.5						
	奈良県	6	12	7	▲41.7	16.7						
	和歌山県	8	4	9	125.0	12.5						
	中国	鳥取県	3	0	3	-	0.0					
		島根県	3	2	3	50.0	0.0					
		岡山県	10	6	11	83.3	10.0					
		広島県	13	15	12	▲20.0	▲7.7					
四国	山口県	2	5	6	200	200.0						
	徳島県	1	0	2	-	100.0						
	香川県	3	1	4	300.0	33.3						
	愛媛県	6	0	6	-	0.0						
九州	高知県	3	4	4	0.0	33.3						
	福岡県	21	17	16	▲5.9	▲23.8						
	佐賀県	1	2	1	▲50.0	0.0						
	長崎県	1	5	4	▲20.0	300.0						
	熊本県	4	8	0	▲100.0	▲100.0						
	大分県	3	2	1	▲50.0	▲66.7						
	宮崎県	3	2	0	▲100.0	▲100.0						
鹿児島県	6	3	4	33.3	▲33.3							
沖縄県	7	1	3	200.0	▲57.1							
合計		664	615	596	▲3.1	▲10.2						

#### 地域別件数

地域	(件)												(%)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
北海道	24	30	22	28	24	24	11	23	20	24	15	18	19	5.6	▲20.8
東北	21	20	23	32	33	34	32	23	27	21	41	20	27	35.0	28.6
関東	261	324	268	304	251	261	253	221	286	239	251	223	175	▲21.5	▲33.0
北陸	21	21	13	17	17	21	14	21	24	18	16	10	26	160.0	23.8
中部	91	124	90	106	129	112	90	107	109	103	115	105	96	▲8.6	5.5
近畿	156	210	161	211	200	172	187	183	201	161	162	166	173	4.2	10.9
中国	31	29	24	18	40	25	26	18	37	32	28	28	35	25.0	12.9
四国	13	11	11	20	15	8	9	10	13	11	18	5	16	220.0	23.1
九州	46	38	38	48	42	41	44	42	58	37	50	40	29	▲27.5	▲37.0
合計	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	▲3.1	▲10.2

#### 地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比	前年同月比
北海道	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	0.3	▲0.4
東北	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	1.2	1.3
関東	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	▲6.9	▲9.9
北陸	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	2.8	1.2
中部	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	▲1.0	2.4
近畿	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	2.0	5.5
中国	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	1.3	1.2
四国	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	1.9	0.7
九州	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	▲1.6	▲2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2017年度では、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件が発生。

### 2017年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

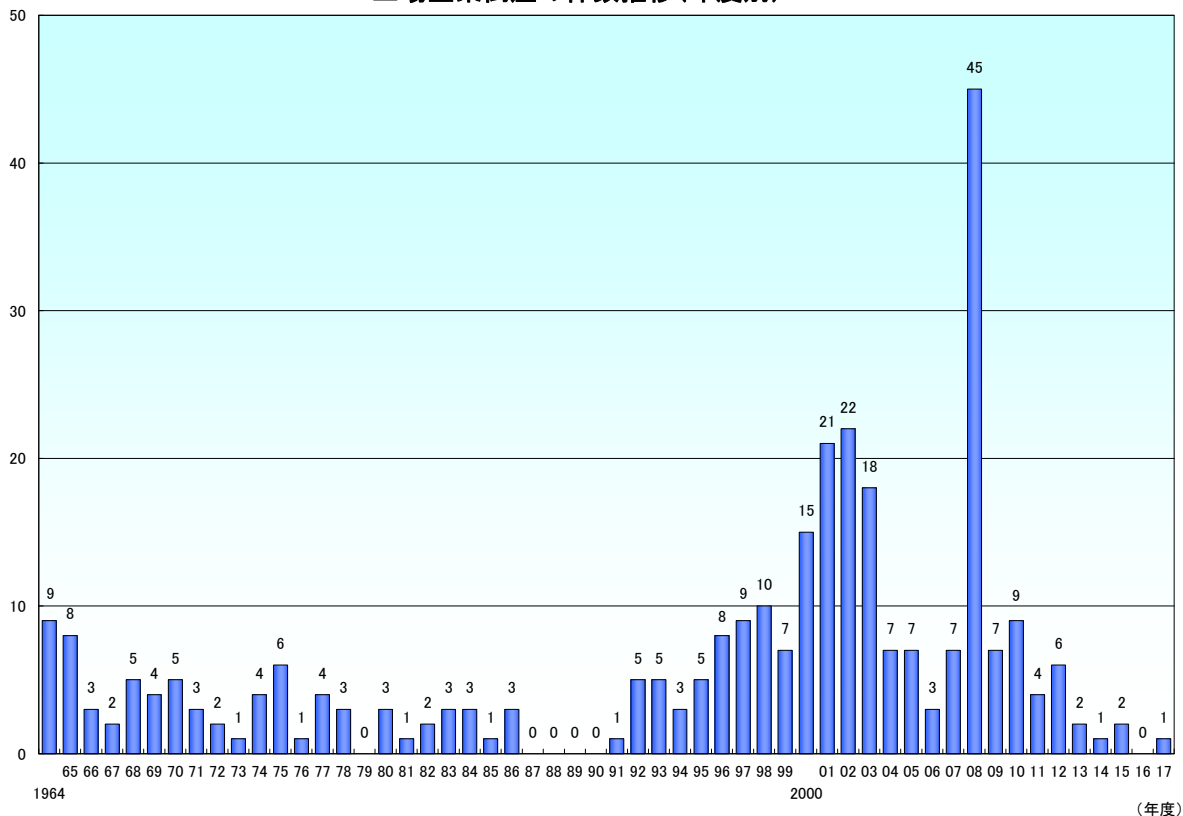
\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

### 2016年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



注:2004年度以前は任意整理を含む



## 主な倒産企業

### 2018年2月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	984713331	翼システム㈱	ソフトウェア開発・販売	15,167	80,000	破産	東京都
2	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	81,200	民事再生法	群馬県
3	581715555	エルエスエム㈱	配送・倉庫業	6,150	40,000	破産	大阪府
4	982851884	上毛森林都市㈱	ゴルフ場経営	2,694	100,000	破産	東京都
5	010059932	㈱SI管理(旧:笹木産業㈱)	建築・土木工事	1,461	100,000	特別清算	北海道
6	822006933	㈱ファイブフログス	コワーキングスペース経営	1,437	1,000	破産	愛知県
7	710147471	讃岐開発㈱	ゴルフ場経営	1,400	48,000	破産	香川県
8	380145542	㈱ディー・エス・ワイ(旧:㈱吉田屋)	温泉旅館経営	1,200	10,000	特別清算	石川県
9	270198719	南越谷清算準備㈱(旧:㈱東京宝石)	宝石・貴金属製品製造、販売	1,000	10,000	特別清算	埼玉県
10	982758754	YG㈱(旧:箭内硝子㈱)	自動車用ドアミラー・ルームミラー製造	980	10,000	破産	東京都
11	877008671	㈱さいき二海	水産物加工・販売	847	20,000	破産	大分県
12	420097160	㈱電昭舎	自動制御機器販売	840	10,000	破産	静岡県
13	985238391	㈱スガヌマ	婦人靴卸	817	30,000	破産	東京都
14	760017724	TKK㈱(旧:高橋工業㈱)	ベアリング製造	800	20,000	特別清算	岡山県
15	110039736	㈱大原商店	水産物加工・販売	800	4,800	会社更生法	岩手県
16	450151336	エムケー㈱(旧:牧野機工㈱)	土木工事	790	83,244	特別清算	岐阜県
17	984638601	光進総建㈱	建築・土木工事	734	40,000	破産	東京都
18	983102751	㈱MK(旧:㈱ムービー企画)	映画・ビデオ制作	650	20,000	特別清算	神奈川県
19	580322286	軽便索道㈱	機械器具設置工事	584	12,000	破産	大阪府
20	730003076	片岡商事㈱	酒類卸	558	10,000	破産	高知県
21	988917885	㈱デマンド	広告制作	544	40,000	破産	東京都
22	071005769	㈱泉産業	建築・宅地造成工事	500	29,000	破産	宮城県
23	400362771	日新商事㈱	不動産売買	500	10,000	破産	愛知県
24	646023578	合資会社パンセ	不動産管理	500	-	破産	山口県
25	530299582	誠和興産㈱	不動産賃貸	471	30,000	破産	兵庫県
26	270606966	㈱蒲一	水産物加工、弁当・惣菜製造	460	10,000	破産	埼玉県
27	838004475	㈱JUSTY	建設機械器具レンタル	433	20,000	破産	埼玉県
28	510452525	㈱丸商加工	青果物加工・販売	430	10,000	破産	奈良県
29	537505271	㈱クルーグ	コールセンター向けシステム構築	400	5,000	民事再生法	兵庫県
30	430127075	金丸水産㈱	水産物加工・販売	398	10,000	破産	静岡県

## 大型倒産

### 2017年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	987989431	ネットカード㈱(旧:オリエント信販㈱)	消費者金融	59,489	破産	東京都	11月
3	060060379	㈱小樽ペインティ開発	大型複合商業施設経営	28,000	民事再生法	北海道	12月
4	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
5	210110656	㈱PROEARTH	建設機械・トラック販売	15,185	民事再生法 →破産	神奈川県	12月
6	984713331	翼システム㈱	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
7	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
8	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
9	190009039	トキワ印刷㈱	印刷業	9,800	会社更生法	福島県	12月
10	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
11	600472803	㈱RRHH (旧:㈱リーガロイヤルホテル広島)	ホテル経営	8,900	特別清算	広島県	12月
12	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
13	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
14	810283832	㈱RRHK (旧:㈱リーガロイヤルホテル小倉)	ホテル経営	6,900	特別清算	福岡県	12月
15	440070351	㈱大黒商事	事業者向け金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
16	570009613	㈱吉年	鋳鉄铸件製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
17	581715555	エルエスエム㈱	配送・倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
18	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
19	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
20	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
21	984079700	㈱アルゴノーツ	不動産賃貸・販売	5,445	破産	東京都	12月
22	760067440	㈱NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
23	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
24	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
25	420021751	㈱白井産業	木製組立家具製造	5,000	民事再生法	静岡県	11月
26	450007753	㈱YH商事(旧:㈱吉田ハム)	食肉卸、食肉加工品製造	5,000	特別清算	岐阜県	11月
27	987873015	千葉フェノール㈱	フェノール製造	4,905	特別清算	東京都	8月
28	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパ	4,500	破産	大阪府	6月
29	580652218	日本遠隔制御㈱	産業用遠隔コントローラ製造	4,000	破産	大阪府	12月
30	582242765	㈱イー・ステート	不動産売買	4,000	特別清算	大阪府	1月

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2017年2月 前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年1月 前月-	負債総額 (百万円)	2018年2月 当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	58 ( 8.7 )	3,257	40 ( 6.5 )	2,310	47 ( 7.9 )	17.5	▲19.0	2,224
総合工事業	38 ( 5.7 )	3,383	36 ( 5.9 )	5,069	35 ( 5.9 )	▲2.8	▲7.9	4,107
設備工事業	20 ( 3.0 )	579	28 ( 4.6 )	2,148	28 ( 4.7 )	0.0	40.0	1,686
<b>建設業計</b>	<b>116 ( 17.5 )</b>	<b>7,219</b>	<b>104 ( 16.9 )</b>	<b>9,527</b>	<b>110 ( 18.5 )</b>	<b>5.8</b>	<b>▲5.2</b>	<b>8,017</b>
食料品・飼料・飲料製造業	14 ( 2.1 )	2,960	13 ( 2.1 )	10,073	13 ( 2.2 )	0.0	▲7.1	3,511
繊維工業・繊維製品製造業	5 ( 0.8 )	770	14 ( 2.3 )	3,875	4 ( 0.7 )	▲71.4	▲20.0	189
木材・木製品製造業	2 ( 0.3 )	318	4 ( 0.7 )	600	0 ( 0.0 )	▲100.0	▲100.0	0
家具・装備品製造業	2 ( 0.3 )	223	1 ( 0.2 )	50	3 ( 0.5 )	200.0	50.0	745
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 ( 0.5 )	713	2 ( 0.3 )	280	0 ( 0.0 )	▲100.0	▲100.0	0
出版・印刷・同関連産業	18 ( 2.7 )	3,562	8 ( 1.3 )	1,588	6 ( 1.0 )	▲25.0	▲66.7	589
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	512	0 ( 0.0 )	▲100.0	-	0
ゴム製品製造業	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	63	0 ( 0.0 )	▲100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.2 )	43	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲100.0	0
窯業・土石製品製造業	1 ( 0.2 )	60	2 ( 0.3 )	110	5 ( 0.8 )	150.0	400.0	1,377
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11 ( 1.7 )	4,051	6 ( 1.0 )	754	7 ( 1.2 )	16.7	▲36.4	1,280
一般機械器具製造業	11 ( 1.7 )	765	11 ( 1.8 )	1,115	5 ( 0.8 )	▲54.5	▲54.5	1,310
電気機械器具製造業	3 ( 0.5 )	2,349	3 ( 0.5 )	55	7 ( 1.2 )	133.3	133.3	736
輸送用機械器具製造業	6 ( 0.9 )	900	2 ( 0.3 )	120	2 ( 0.3 )	0.0	▲66.7	415
その他の製造業	6 ( 0.9 )	313	13 ( 2.1 )	789	5 ( 0.8 )	▲61.5	▲16.7	345
<b>製造業計</b>	<b>83 ( 12.5 )</b>	<b>17,027</b>	<b>83 ( 13.5 )</b>	<b>19,984</b>	<b>57 ( 9.6 )</b>	<b>▲31.3</b>	<b>▲31.3</b>	<b>10,497</b>
各種商品卸売業	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.5 )	202	1 ( 0.2 )	▲66.7	-	20
繊維・衣服・繊維製品卸売業	23 ( 3.5 )	5,884	23 ( 3.7 )	6,346	13 ( 2.2 )	▲43.5	▲43.5	1,676
食料品卸売業	28 ( 4.2 )	3,849	18 ( 2.9 )	2,711	19 ( 3.2 )	5.6	▲32.1	3,282
機械器具卸売業	22 ( 3.3 )	5,937	19 ( 3.1 )	5,853	24 ( 4.0 )	26.3	9.1	2,385
自動車・同付属品卸売業	5 ( 0.8 )	375	8 ( 1.3 )	1,329	4 ( 0.7 )	▲50.0	▲20.0	333
木材・建築材料卸売業	4 ( 0.6 )	640	4 ( 0.7 )	970	5 ( 0.8 )	25.0	25.0	685
家具・建具・じゅう器卸売業	3 ( 0.5 )	365	4 ( 0.7 )	828	2 ( 0.3 )	▲50.0	▲33.3	320
貴金属製品卸売業	1 ( 0.2 )	47	2 ( 0.3 )	150	1 ( 0.2 )	▲50.0	0.0	20
その他の卸売業	22 ( 3.3 )	12,920	21 ( 3.4 )	2,317	20 ( 3.4 )	▲4.8	▲9.1	1,146
<b>卸売業計</b>	<b>108 ( 16.3 )</b>	<b>30,017</b>	<b>102 ( 16.6 )</b>	<b>20,706</b>	<b>89 ( 14.9 )</b>	<b>▲12.7</b>	<b>▲17.6</b>	<b>9,867</b>
各種商品小売業	9 ( 1.4 )	3,626	7 ( 1.1 )	4,812	2 ( 0.3 )	▲71.4	▲77.8	36
織物・衣服・身の回り品小売業	16 ( 2.4 )	1,824	14 ( 2.3 )	272	15 ( 2.5 )	7.1	▲6.3	517
食料品小売業	29 ( 4.4 )	2,047	18 ( 2.9 )	683	16 ( 2.7 )	▲11.1	▲44.8	602
飲食店	52 ( 7.8 )	2,315	46 ( 7.5 )	1,377	46 ( 7.7 )	0.0	▲11.5	1,051
自動車・自転車小売業	9 ( 1.4 )	1,294	19 ( 3.1 )	2,246	9 ( 1.5 )	▲52.6	0.0	326
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7 ( 1.1 )	662	8 ( 1.3 )	331	8 ( 1.3 )	0.0	14.3	591
その他の小売業	26 ( 3.9 )	1,566	22 ( 3.6 )	1,837	31 ( 5.2 )	40.9	19.2	2,951
<b>小売業計</b>	<b>148 ( 22.3 )</b>	<b>13,334</b>	<b>134 ( 21.8 )</b>	<b>11,558</b>	<b>127 ( 21.3 )</b>	<b>▲5.2</b>	<b>▲14.2</b>	<b>6,074</b>
運輸業	21 ( 3.2 )	3,405	22 ( 3.6 )	1,978	22 ( 3.7 )	0.0	4.8	2,031
郵便業、電気通信業	1 ( 0.2 )	500	1 ( 0.2 )	94	3 ( 0.5 )	200.0	200.0	440
<b>運輸・通信業計</b>	<b>22 ( 3.3 )</b>	<b>3,905</b>	<b>23 ( 3.7 )</b>	<b>2,072</b>	<b>25 ( 4.2 )</b>	<b>8.7</b>	<b>13.6</b>	<b>2,471</b>
旅館、その他宿泊所	6 ( 0.9 )	3,517	6 ( 1.0 )	1,654	8 ( 1.3 )	33.3	33.3	1,490
娯楽業	11 ( 1.7 )	11,323	6 ( 1.0 )	6,623	9 ( 1.5 )	50.0	▲18.2	15,595
自動車整備業・駐車場業、修理業	6 ( 0.9 )	202	6 ( 1.0 )	207	7 ( 1.2 )	16.7	16.7	613
広告・調査・情報サービス業	56 ( 8.4 )	5,259	34 ( 5.5 )	3,012	39 ( 6.5 )	14.7	▲30.4	23,171
専門サービス業	32 ( 4.8 )	1,102	33 ( 5.4 )	1,197	29 ( 4.9 )	▲12.1	▲9.4	564
医療業	7 ( 1.1 )	464	13 ( 2.1 )	678	15 ( 2.5 )	15.4	114.3	673
教育	2 ( 0.3 )	43	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲100.0	0
その他サービス業	27 ( 4.1 )	3,131	39 ( 6.3 )	3,119	35 ( 5.9 )	▲10.3	29.6	2,848
<b>サービス業計</b>	<b>147 ( 22.1 )</b>	<b>25,041</b>	<b>137 ( 22.3 )</b>	<b>16,490</b>	<b>142 ( 23.8 )</b>	<b>3.6</b>	<b>▲3.4</b>	<b>44,954</b>
<b>不動産業</b>	<b>29 ( 4.4 )</b>	<b>14,018</b>	<b>18 ( 2.9 )</b>	<b>19,409</b>	<b>30 ( 5.0 )</b>	<b>66.7</b>	<b>3.4</b>	<b>6,484</b>
農業・林業・漁業	3 ( 0.5 )	5,134	6 ( 1.0 )	611	2 ( 0.3 )	▲66.7	▲33.3	180
鉱業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.2 )	-	-	42
金融・保険業	2 ( 0.3 )	100	1 ( 0.2 )	50	1 ( 0.2 )	0.0	▲50.0	40
その他	6 ( 0.9 )	60	7 ( 1.1 )	70	12 ( 2.0 )	71.4	100.0	120
<b>その他計</b>	<b>11 ( 1.7 )</b>	<b>5,294</b>	<b>14 ( 2.3 )</b>	<b>731</b>	<b>16 ( 2.7 )</b>	<b>14.3</b>	<b>45.5</b>	<b>382</b>
<b>合計</b>	<b>664 ( 100.0 )</b>	<b>115,855</b>	<b>615 ( 100.0 )</b>	<b>100,477</b>	<b>596 ( 100.0 )</b>	<b>▲3.1</b>	<b>▲10.2</b>	<b>88,746</b>

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類		2017年2月 - 前年同月 -	2018年1月 - 前月 -	2018年2月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業種別	建設業	116 ( 17.5 )	104 ( 16.9 )	110 ( 18.5 )	5.8	▲ 5.2
	製造業	83 ( 12.5 )	83 ( 13.5 )	57 ( 9.6 )	▲ 31.3	▲ 31.3
	卸売業	108 ( 16.3 )	102 ( 16.6 )	89 ( 14.9 )	▲ 12.7	▲ 17.6
	小売業	148 ( 22.3 )	134 ( 21.8 )	127 ( 21.3 )	▲ 5.2	▲ 14.2
	運輸・通信業	22 ( 3.3 )	23 ( 3.7 )	25 ( 4.2 )	8.7	13.6
	サービス業	147 ( 22.1 )	137 ( 22.3 )	142 ( 23.8 )	3.6	▲ 3.4
	不動産業	29 ( 4.4 )	18 ( 2.9 )	30 ( 5.0 )	66.7	3.4
	その他	11 ( 1.7 )	14 ( 2.3 )	16 ( 2.7 )	14.3	45.5
	合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2
主因別	販売不振	516 ( 77.7 )	476 ( 77.4 )	477 ( 80.0 )	0.2	▲ 7.6
	輸出不振	1 ( 0.2 )	1 ( 0.2 )		▲ 100.0	▲ 100.0
	売掛金回収難	8 ( 1.2 )	4 ( 0.7 )	5 ( 0.8 )	25.0	▲ 37.5
	不良債権の累積	2 ( 0.3 )	3 ( 0.5 )	1 ( 0.2 )	▲ 66.7	▲ 50.0
	大企業の進出					
	技術・商品開発の遅れ					
	新市場開拓の遅れ	1 ( 0.2 )	1 ( 0.2 )		▲ 100.0	▲ 100.0
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	3 ( 0.5 )	8 ( 1.3 )	3 ( 0.5 )	▲ 62.5	0.0
	企業系列、下請の再編成	7 ( 1.1 )	3 ( 0.5 )	5 ( 0.8 )	66.7	▲ 28.6
	放漫経営	3 ( 0.5 )	12 ( 2.0 )	5 ( 0.8 )	▲ 58.3	66.7
	新商品開発の失敗		1 ( 0.2 )	2 ( 0.3 )	100.0	
	設備投資の失敗	4 ( 0.6 )	4 ( 0.7 )	4 ( 0.7 )	0.0	0.0
	経営多角化の失敗	2 ( 0.3 )	3 ( 0.5 )	1 ( 0.2 )	▲ 66.7	▲ 50.0
	その他の経営計画の失敗	25 ( 3.8 )	14 ( 2.3 )	14 ( 2.3 )	0.0	▲ 44.0
	経営者の病氣、死亡	14 ( 2.1 )	14 ( 2.3 )	14 ( 2.3 )	0.0	0.0
	火災、その他の災害			1 ( 0.2 )		
	人材の不足	2 ( 0.3 )	3 ( 0.5 )	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	0.0
	労使の対立					
	立地条件の変化		2 ( 0.3 )	1 ( 0.2 )	▲ 50.0	
	過小資本	7 ( 1.1 )	9 ( 1.5 )	9 ( 1.5 )	0.0	28.6
その他	69 ( 10.4 )	57 ( 9.3 )	52 ( 8.7 )	▲ 8.8	▲ 24.6	
不況型倒産合計	530 ( 79.8 )	492 ( 80.0 )	486 ( 81.5 )	▲ 1.2	▲ 8.3	
合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2	

注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負債額別	1000万円～5000万円未満	383 ( 57.7 )	370 ( 60.2 )	383 ( 64.3 )	3.5	0.0
	5000万円～1億円未満	102 ( 15.4 )	87 ( 14.1 )	77 ( 12.9 )	▲ 11.5	▲ 24.5
	1億円～5億円未満	132 ( 19.9 )	123 ( 20.0 )	109 ( 18.3 )	▲ 11.4	▲ 17.4
	5億円～10億円未満	21 ( 3.2 )	20 ( 3.3 )	18 ( 3.0 )	▲ 10.0	▲ 14.3
	10億円～50億円未満	24 ( 3.6 )	13 ( 2.1 )	6 ( 1.0 )	▲ 53.8	▲ 75.0
	50億円～100億円未満	2 ( 0.3 )	2 ( 0.3 )	1 ( 0.2 )	▲ 50.0	▲ 50.0
	100億円以上			2 ( 0.3 )		
	合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2
資本金別	個人経営	97 ( 14.6 )	117 ( 19.0 )	148 ( 24.8 )	26.5	52.6
	100万円未満	31 ( 4.7 )	23 ( 3.7 )	18 ( 3.0 )	▲ 21.7	▲ 41.9
	100万円～1000万円未満	262 ( 39.5 )	253 ( 41.1 )	201 ( 33.7 )	▲ 20.6	▲ 23.3
	1000万円～5000万円未満	240 ( 36.1 )	204 ( 33.2 )	212 ( 35.6 )	3.9	▲ 11.7
	5000万円～1億円未満	24 ( 3.6 )	17 ( 2.8 )	11 ( 1.8 )	▲ 35.3	▲ 54.2
	1億円以上	10 ( 1.5 )	1 ( 0.2 )	6 ( 1.0 )	500.0	▲ 40.0
合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2	
従業員数別	10人未満	584 ( 88.0 )	547 ( 88.9 )	531 ( 89.1 )	▲ 2.9	▲ 9.1
	10人～50人未満	73 ( 11.0 )	64 ( 10.4 )	60 ( 10.1 )	▲ 6.3	▲ 17.8
	50人～100人未満	3 ( 0.5 )	4 ( 0.7 )	3 ( 0.5 )	▲ 25.0	0.0
	100人～300人未満	3 ( 0.5 )		2 ( 0.3 )		▲ 33.3
	300人以上	1 ( 0.2 )				▲ 100.0
合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2	
従業員数合計(人)		3,862	1,990	2,143	7.7	▲ 44.5
態様別	会社更生法			1 ( 0.2 )		
	破産	618 ( 93.1 )	568 ( 92.4 )	536 ( 89.9 )	▲ 5.6	▲ 13.3
	特別清算	31 ( 4.7 )	28 ( 4.6 )	29 ( 4.9 )	3.6	▲ 6.5
	民事再生法	15 ( 2.3 )	19 ( 3.1 )	30 ( 5.0 )	57.9	100.0
合計	664 ( 100.0 )	615 ( 100.0 )	596 ( 100.0 )	▲ 3.1	▲ 10.2	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 景気動向指数（景気DI）

### □ 景気DIは50.3、1年1カ月ぶりに悪化

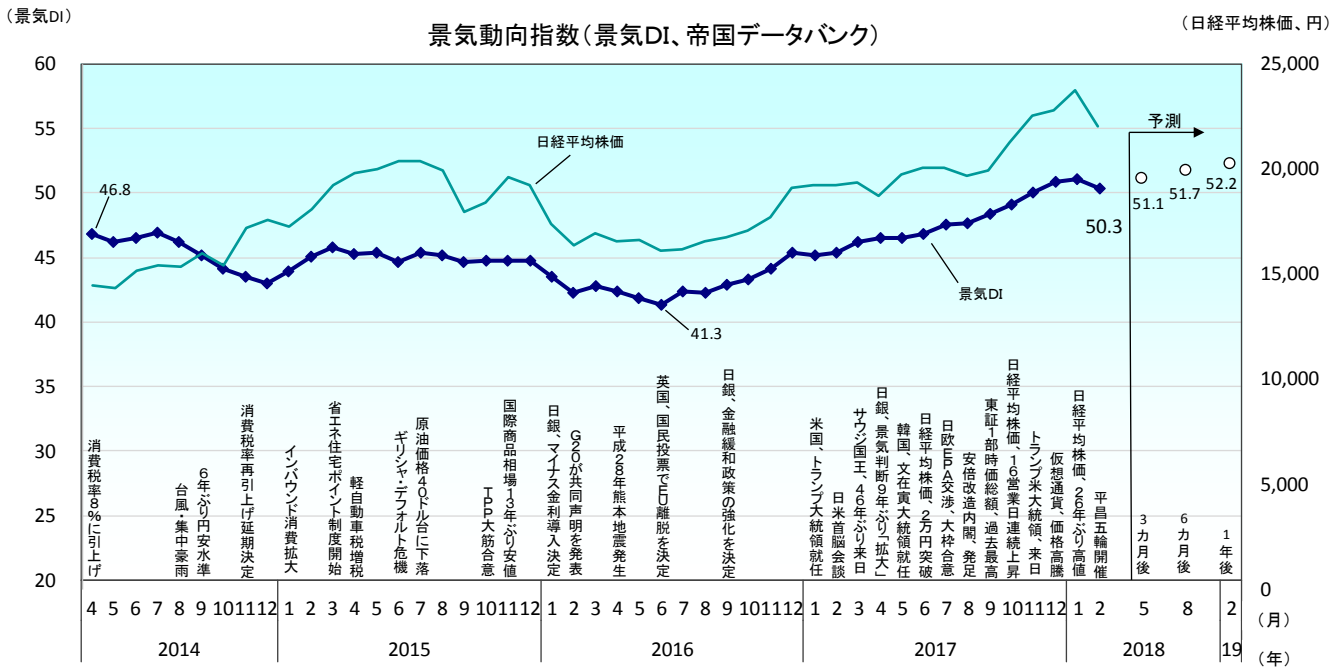
2018年2月の景気DIは前月比0.8ポイント減の50.3となった。50台は維持したものの、2017年1月以来1年1カ月ぶりに悪化した。

2月の国内景気は、一部地域を襲った猛烈な寒波や大雪が企業活動および消費活動の停滞を招き、悪化した。人手不足の深刻化にともなう受注見送りや供給制約が一部企業でみられたほか、人件費や燃料価格、食品価格の高値推移も重なるなどコスト負担が企業経営を圧迫。また円高進行や株価下落といった為替・株式相場の変動が、企業取引やマインドに悪影響を与えた。国内景気は、拡大基調が続くなか、大雪や人手不足の深刻化、コスト負担増が下押し圧力となり一服した。

### □ 企業部門がけん引し景気拡大が見込まれる一方、金融市場の動向に注視が必要

先行きについては、世界経済の回復を受け輸出の増加基調が続くほか、好調な企業収益を背景に設備投資も堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかに回復すると予想されるが、景気のけん引役となるには実質可処分所得の増加が不可欠となる。また五輪関連需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要も景気を押し上げるであろう。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げや、国内外の金融市場動向に注視する必要がある。雇用過不足DI（正社員）で過去最高更新が続くなど、人手不足深刻化にともなう人件費増や事業活動の停滞といった悪影響も懸念される。

今後の国内景気は、輸出や設備投資など企業部門がけん引し拡大が見込まれる一方で、金融市場の動向などを注視する必要がある。



出典：3月5日発表、TDB景気動向調査2018年2月調査（全国）  
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com>

## 今後の見通し

### □ 高まる保護貿易主義、日本の景気を腰折れさせる懸念も

米商務省は2月16日、鉄鋼・アルミニウムの輸入を安全保障上の理由から大幅に制限するようトランプ大統領に提言、トランプ大統領も輸入を制限する方針を表明した。これに対して、WTO（世界貿易機関）や各国から懸念が表明されるなど、“貿易戦争”という言葉が頻繁に飛び交う事態となっている。

鉄鋼・アルミニウムの輸入制限が実施された場合、米国に進出あるいは輸出を行っている日本企業に直接的に悪影響を及ぼすだけでなく、米国内の企業・消費者に対するマイナスの側面が各国経済に波及することを通じて、日本企業への間接的な影響も想定される。

急速に進む円高ドル安は倒産要因となることに加え、保護貿易主義の高まりは世界貿易を縮小させ、日本の景気を腰折れさせる懸念もあり、倒産動向にも影響する可能性が高い。

### □ 拡大するシェアリング・エコノミー、既存ビジネスへの影響広がる

自動車や住宅分野を中心にシェアリング・エコノミーが広がりを見せている。個人が持つ不稼働資産やスキルを互いに活用するビジネスが急増しており、C to C（個人対個人の取引）ビジネスが従来型ビジネスとぶつかるケースも表れている。生産者かつ消費者としてのプロシューマー（生産消費者）経済が本格化してきたといえる。

特に、民泊利用者の拡大は、顧客層が近い周辺地域の旅館・ホテルへの影響も懸念されよう。訪日外客数が2017年には過去最多となる2869万人に達したなか（日本政府観光局「訪日外客統計」）、民泊利用者は1割を超えると推計されるなど、民泊が旅行者にとって一般化しつつある。また、2018年6月15日には住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行されるなど、シェアリング・エコノミーに関する法整備が進められている。

他方、シェアリング・エコノミーは、宿泊施設紹介（Airbnb）やライドシェア（Uber、滴滴出行）などに代表されるギグエコノミー（インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態）の拡大などを通じて労働者の働き方が変わる可能性もあり、今後、既存ビジネスを展開する企業への影響も注視する必要がある。

### □ 2017年度の倒産件数は9年ぶりの増加に転じる見込み

国内経済は、輸出の拡大基調が維持されるほか、好調な企業収益を背景として設備投資も堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかに回復すると予想されるが、さらなる押し上げには実質可処分所得の増加が不可欠といえる。ただし、保護貿易主義の高まりに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや国内外の金融市場動向、人手不足の深刻化に伴う人件費増や事業活動の停滞などは懸念材料であろう。倒産動向は、景気の拡大基調が見込まれる一方で、海外における政治経済情勢の変化に影響を受ける可能性がある。

さらに、長時間労働の是正や女性登用、職場環境の整備など、働き方改革の行方は企業活動全般に影響を与えると見られ、働き方改革関連法案の動向も注目される。

2月の倒産件数は3カ月ぶりの減少となったが、2017年4月～2018年2月累計では7525件（前年同期比2.4%増）と増加している。こうした国内外における状況下で、当面の倒産動向は、増減を繰り返しつつ低水準で推移すると見られるが、2017年度の倒産件数は9年ぶりの増加に転じると見込まれる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2017年度(平成29年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

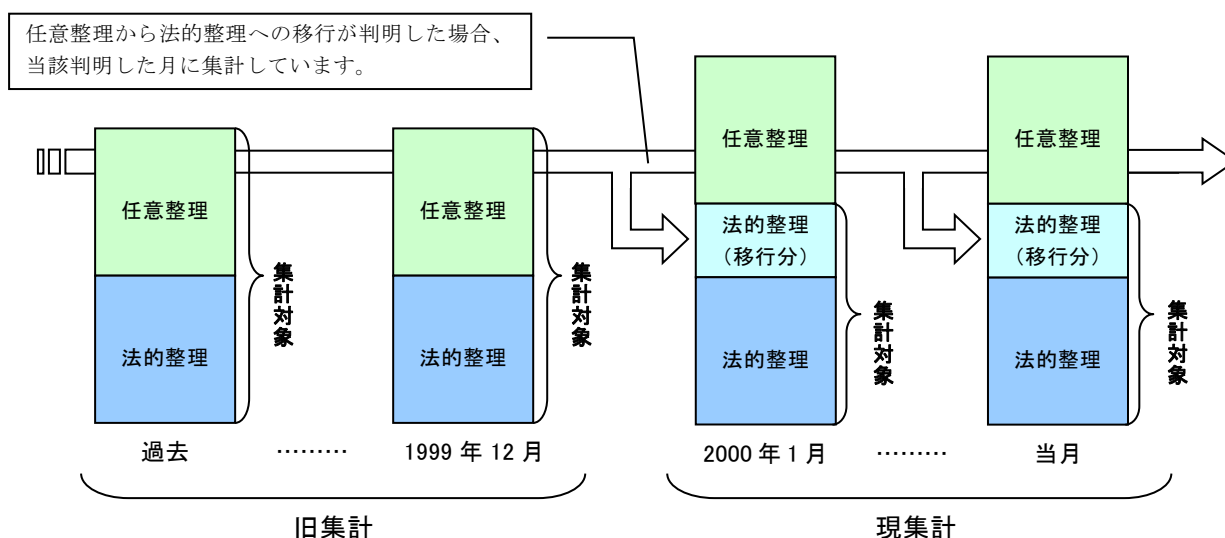
月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	7,525	1,344,516

〈参考〉2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年4月～2018年2月「合計」は2兆6745億1600万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

**株式会社帝国データバンク**

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

---

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。